

様式第7号ア（認定を受けようとする課程を有する大学・学科等における教員養成の目標等に関する書類）

## （1）大学・学科の設置理念

### ①大学

山陽小野田市立山口東京理科大学は「理学の普及をもって国運発展の基礎とする」という建学の精神に基づき、地方都市における落ち着いた教育環境のもと、薬工系の基礎的知識と専門的な学術を教育・研究するとともに、地域に根差し、地域社会の発展に寄与する「地域のキーパーソン」の育成に貢献することを目的としている。

### ②学科等（認定を受けようとする学科等のみ）

数理情報科専攻は、数物理学を基礎とし最先端技術へと繋がる情報科学を工学・薬学・医学と連携・融合させ、様々なデータを活用した新たな産業へと繋がるデジタル社会をリードする人材を育成することを目的とする。

また、学修成果の目標として、修了認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を次のとおり定め、修了要件となる単位を修得し、学位論文審査及び最終試験に合格した者に「修士（工学）」の学位を授与する。

- ① 専攻分野における高度な専門知識を有し、物事の本質を捉え、自由かつ独創的な発想で情報科学的ニーズに基づく課題を解決できる能力を身に付けている。
- ② 主・副専攻の修得により、横断的にものごとを俯瞰できる能力を有し、バックキャストにより社会課題への貢献できる思考を身に付けている。
- ③ 国際的かつ多様化する社会に対応できるコミュニケーション能力を有し、論理的な思考能力、理解力、表現力、研究力と実践に優れた適応力を身に付けている。

## （2）教員養成の目標・計画

### ①大学

山陽小野田市立山口東京理科大学では、「世界的視野で物事を思考できる人間性豊かな人材の育成」、「波及効果の期待できる独創的・先進的研究の推進」、「教育・研究と地域貢献が一体化した生涯教育の充実」を基本理念とし、工学部の各学科で教職課程の認定を受け、大学全体で教員養成を行う体制を構築している。変化の激しい社会の中で、未来を切り開く人間性豊かな生徒を育成するために必要となる理論と実践力を身に付けることを教員養成の目標としている。

この目標を達成するために、次に示す6つ項目に重点を置き、教員養成に取り組んでいる。

#### ア 教員としての使命感と倫理観の重要性

教員には高い公益性が求められており、生徒の人格の形成のために教育に対する熱い思いとともに使命感と倫理観を持って職務に専念することの大切さを修得する。

#### イ 教科の本質を理解するための専門知識

教科指導は学校教育の中心となるものである。教科の本質に迫り理解するために高度な専門知識や応用技術を学ぶとともに教科指導に係わる専門的な知識を修得する。

#### ウ 豊かな心情を育む生徒理解、生徒指導

様々な環境の中で学び成長していく生徒の心情や行動の変化を的確に把握、理解し、生徒が自己肯定感を高め、自己実現できるように支援、指導できる方法を修得する。

## エ 課題を解決するための実践的な能力を育む指導方法

問題解決に向けた探究的な学習過程における生徒の主体的・対話的で深い学びの重要性や指導方法について修得する。

## オ 地域とともにある学校づくり

複雑化、多様化する社会の中で、地域と連携を図りながら学校教育を進めていくことの重要性や具体的な実践方法について修得する。

## カ 社会の変化に対応できる学校の在り方

変化の激しい社会の中でICT、ネットワークの活用など生徒の学習環境も急速に変化している。社会の変化に迅速、的確に対応できる学校の在り方について修得する。

### ②学科等（認定を受けようとする学科等のみ）

数理情報科学専攻の教員養成課程は第4次産業革命や Society5.0といった大きな産業構造、社会構造の変化や著しいグローバル化の進展が見られる時代において、創造性豊かな優れた研究・開発能力を持ち、産業界や医療機関、行政機関、研究機関などの中核を担うデータサイエンティストと数理情報科学における特定の専攻分野について高度な専門性を持つ高度情報専門職業人の視点をあわせもつ教員を養成することを目標とする。

この目標を達成するため、大学院の教員養成としてあげている項目について、表現能力、交渉能力を磨き、課題に対する柔軟な思考能力と深い洞察に基づく主体的な行動力を兼ね備えるための素養を涵養する教育を行う。

### (3) 認定を受けようとする課程の設置趣旨（学科等ごとに校種・免許教科別に記載）

#### ①中学校教諭専修免許状（数学）課程

数理情報科学専攻は、創造性豊かな優れた研究・開発能力を持ち、産業界や医療機関、行政機関、研究機関などの中核を担うデータサイエンティストの養成と、数理情報科学における特定の専門分野について高度な専門性を持つ高度情報専門職業人を養成することを目標として設置される。

数学における高度な基礎学力を深化させるとともに、数物理学を基礎とし最先端技術へと繋がる情報科学を工学・薬学・医学と連携・融合させ、様々なデータを活用することを身に付けた本教員養成課程の学生はICTを主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善に生かすとともに、今までできなかった学習活動の実施や家庭など学校外での学びを充実する知識を授けることができる。未来を担う理系人材を育成できる数学教員を養成することを目的として、本教員養成課程を設置する。

#### ②高等学校教諭専修免許状（数学）課程

数理情報科学専攻は、創造性豊かな優れた研究・開発能力を持ち、産業界や医療機関、行政機関、研究機関などの中核を担うデータサイエンティストの養成と、数理情報科学における特定の専門分野について高度な専門性を持つ高度情報専門職業人を養成することを目標として設置される。

数学における高度な基礎学力を深化させるとともに、数物理学を基礎とし最先端技術へと繋がる情報科学を工学・薬学・医学と連携・融合させ、様々なデータを活用することを身に付けた本教

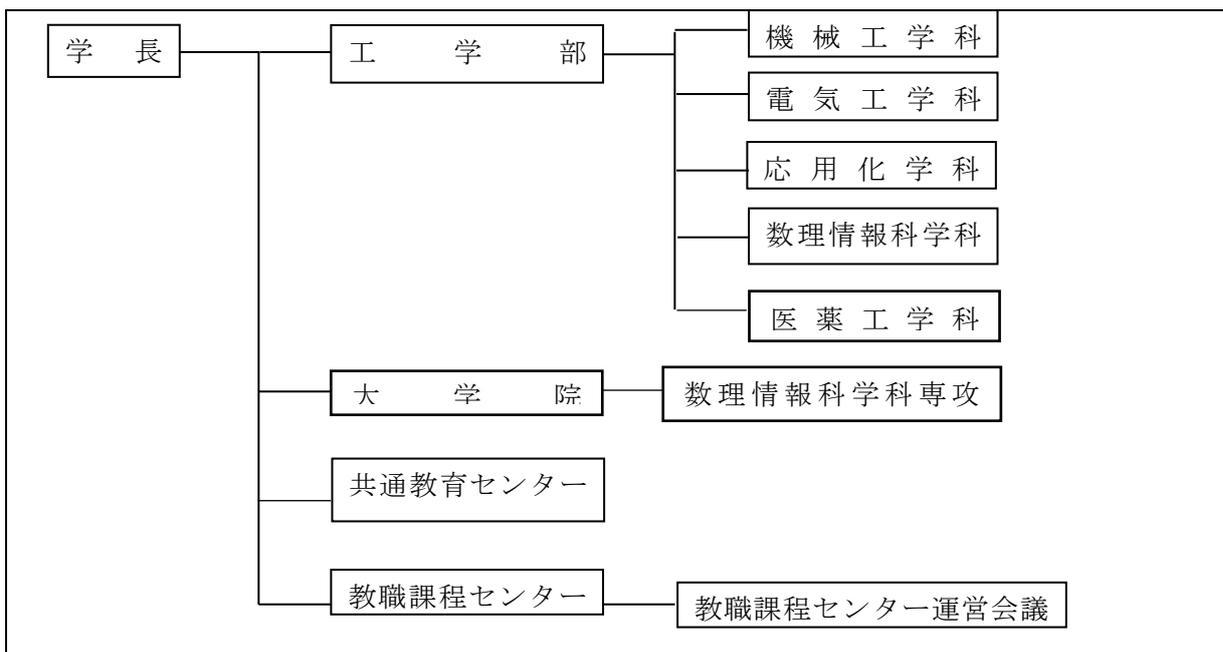
員養成課程の学生はICTを主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善に生かすともに、今までできなかった学習活動の実施や家庭など学校外での学びを充実する知識を授けることができる。未来を担う理系人材を育成できる数学教員を養成することを目的として、本教員養成課程を設置する。

## I. 教職課程の運営に係る全学的組織及び各学科等の組織の状況

## (1) 各組織の概要

組織名称：	教職課程センター
目的：	教職課程の運営を行う組織として「教職課程センター」を設置し、全学横断的なカリキュラムを編成する体制を整備している。教職課程の企画及び運営並びに教職課程を履修する学生に対する適切な指導を推進することを目的とする。なお、教職課程における教育水準の一層の向上を図り、教職教育に係る教育・研究、自己点検・評価、新しいカリキュラムの策定など必要な改善等を促す。 また、教職課程センターの運営に関する事項を審議するため、教職課程センター運営会議を置く。
責任者：	教職課程センター長
構成員(役職・人数)：	教職課程センター：センター長1名、その他職員 教職課程センター運営会議：教職課程センター長、「教職に関する科目」を担当する専任教員、免許教科を有する学科毎に「教科及び教科の指導法に関する科目」を担当する教員 各1人、 共通教育センター長、教務課長
運営方法：	年3回開催し、次に掲げる事項を審議する。 (1) 教職課程の制度に関すること。 (2) 教職課程の企画及び運営に関すること。 (3) 教育実習の企画及び運営に関すること。 (4) 教育実習の指導計画及び単位認定方法に関すること。 (5) 教職課程の自己点検・評価に関すること。 (6) 前各号に掲げるもののほか、教職課程についての必要な事項に関すること。

## (2) (1) で記載した個々の組織の関係図



## Ⅱ. 都道府県及び市区町村教育委員会、学校、地域社会等との連携、協力に関する取組

### (1) 教育委員会との人事交流・学校現場の意見聴取等

市、市教育委員会、市内高校、大学が緊密な協力関係を築き、山陽小野田市域における小学校から大学までの一貫教育を目指し、進学支援活動、教育支援活動、生涯学習支援活動、その他教育連携の4項目で連携する「包括連携教包括連携教育・協力に関する協定」を締結している。教育委員会との教育に関する意見聴取、意見交換を行っている。県教育委員会との教育に関する意見聴取、意見交換を行い、地域社会等との連携、協力に関する取組みを行っている。

### (2) 学校現場における体験活動・ボランティア活動等

取組名称： スクールボランティア

連携先との調整方法： 山陽小野田市教育委員会と本学の教職専任教員による緊密な意見交換及び連絡調整を行っている。また、大学の教育研究に関する重要事項を審議する教育研究審議会の委員に市教育長に就任しており、学長と定期的に意見交換を行っている。

具体的な内容： 教職課程を履修する学生が、山陽小野田市内の小学校・中学校を訪問し、授業の準備や片付け、実験の補助、個別指導の支援を実施している。

## Ⅲ. 教職指導の状況

教職課程支援室を設置し、教職関連図書や理科・工業の指導に必要な実験・観察器具を備えることで、教職課程に学ぶ学生の自習や教員からの個別の指導にて役立っている。

教職課程に学ぶ学生に対しては個別のカウンセリングを行い、キャリア選択の支援に努めている。

教員採用試験に関する学習会を組織し、事前提出書類の作成、筆記試験、小論文試験、模擬授業、集団討論、各種面接などの持つ意味について理解させ、それらに向けた対策を講じている。

教職課程履修科目の最後に位置づく教職実践演習の授業では、教科指導及び学級経営に関する現実的な指導・支援の場を想定したケース・スタディに取り組み、実践的指導力の育成に努めている。